

箱根地区水道事業包括委託  
業務要求水準書

平成 25 年 5 月  
神奈川県企業庁

## 目 次

第1章	基本事項	1
1	事業概要	1
(1)	事業名称	1
(2)	事業の目的	1
(3)	対象業務および対象施設	1
(4)	営業所の営業日及び営業時間	1
2	本事業実施に当たっての留意事項	2
(1)	実施体制	2
(2)	業務の第三者への発注	2
(3)	秘密の保持及び個人情報の保護	3
(4)	省エネルギーの推進	3
3	関係法令等	3
第2章	業務要求水準	4
1-1	管理業務に係る要求水準	4
(1)	庁舎管理業務	4
(2)	固定資産管理補助業務	4
(3)	県企業庁から提供及び貸与される物品管理業務	4
(4)	広報広聴業務	5
(5)	県企業庁及び外部機関との連絡調整業務	5
(6)	研修業務	5
(7)	営業時間外業務	6
(8)	その他管理業務	6
1-2	運營業務に係る要求水準	7
(1)	受付業務(窓口・電話等)	7
(2)	県企業庁収入金の徴収業務	7
(3)	共同住宅の水道料金に関する手続き業務	8
(4)	量水器点検業務	8
(5)	未納整理業務	8
(6)	検満・故障量水器取替業務	9
1-3	施設関連業務に係る要求水準	10
(1)	計画業務及び水量分析業務	10
(2)	浄水場・水源・ポンプ所・配水池等の運転監視制御業務	10
(3)	水質管理業務	11
(4)	自家用電気工作物保守業務	12

( 5 ) 工事等業務 .....	12
( 6 ) 一般給水装置業務 .....	13
( 7 ) 維持管理業務 .....	13
( 8 ) 貯水槽水道に係る業務 .....	15
( 9 ) 調査、問合せ対応業務 .....	16
( 10 ) お客さま対応業務 .....	16
( 11 ) 維持工事用（漏水修理）材料及び専用工具の管理 .....	16
1 - 4 危機管理業務に係る要求水準 .....	18
( 1 ) 災害発生時の対応 .....	18
( 2 ) 災害対策訓練等 .....	18
( 3 ) 災害時の体制強化に係る業務 .....	19
( 4 ) 災害対策用資機材等の管理 .....	19
( 5 ) 事故時対応 .....	19
( 6 ) その他の危機管理対応 .....	19
1 - 5 その他の業務 .....	20
( 1 ) 立入検査対応 .....	20
( 2 ) 箱根温泉原水供給業務 .....	20
( 3 ) 箱根地区水道事業標準業務フロー（仮称）の作成 .....	20
2 業務実施に必要な要件 .....	22
3 第三者発注可能な業務 .....	24

## ( 別冊 )

### 添付資料 1

- 1 送水量実績
- 2 電力使用量実績
- 3 包括業務委託施設一覧
  - ( 1 ) 対象場所
  - ( 2 ) 対象施設・設備
- 4 県企業庁との連絡調整業務
- 5 水質検査頻度等
  - ( 1 ) 水道施設に関する定期検査頻度等
  - ( 2 ) 水道施設に関する定期検査の検査方法と定量下限等
  - ( 3 ) 農薬類の測定方法
  - ( 4 ) 水質検査の検査地点
  - ( 5 ) 水質検査の採水予定月
- 6 運營業務（窓口、検針、料金徴収、未納整理等）実績

- ( 1 ) 受付業務 ( 窓口業務 )
- ( 2 ) 検針業務
- ( 3 ) 開閉栓業務及び量水器取替業務
- ( 4 ) 上下水道料金の二重収納と減免の状況
- ( 5 ) 料金徴収業務
- ( 6 ) 未納整理業務
- ( 7 ) 見学者受入れ状況
- 7 施設維持管理業務実績
  - ( 1 ) 定期点検業務実績
  - ( 2 ) 日常点検業務実績
  - ( 3 ) 薬品注入量実績
- 8 その他実績
  - ( 1 ) 過去 5 年間の主な収入の実績 ( 税込 )
  - ( 2 ) 過去 5 年間の主な経費の実績 ( 税込 )
  - ( 3 ) 平成 23 年度人員配置実績

## 添付資料 2

- 1 工事等一覧
- 2 工事個票
  - ( 1 ) 計画修繕工事
  - ( 2 ) 施設更新工事
- 3 工事概要 ( 内訳書 )
  - ( 1 ) 計画修繕工事
  - ( 2 ) 施設更新工事
  - ( 3 ) 点検等業務

## 第1章 基本事項

本業務要求水準書は、神奈川県企業庁（以下「県企業庁」という。）が、「箱根地区水道事業包括委託」（以下「本事業」という。）を実施するにあたり、委託する業務内容、業務実施に必要な要件等及び事業者が満たすべき業務の水準を示すものである。

### 1 事業概要

#### (1) 事業名称

「箱根地区水道事業包括委託」

#### (2) 事業の目的

本事業は、水道事業における広域化、公民連携、海外展開等の動きが活発化している中、事業者において求められる水道事業の運営実績づくりやノウハウ習得のため、県企業庁が県営水道の一部である箱根地区の給水区域をフィールドとして提供し、新たなビジネスモデルづくりへ繋げるための第一歩として、水道事業の包括委託を実施するものである。

また、本事業は、県内経済の活性化を目指すと同時に、民間の経営ノウハウの活用により、箱根地区水道事業の効率化、ひいては、それに類似する小規模水道事業の経営健全化に資するモデル構築をも目的とするものである。

具体的には、窓口業務、料金徴収等のお客さま対応や浄水場の運転管理、保守点検等、さらには水道施設工事の発注・施工を含む水道事業に係る業務全体を包括的に民間事業者に委託し、民間事業者による経済原理に基づく経営手法を活かすと同時に、水道事業の運営ノウハウを民間事業者が習得することを支援するものである。

#### (3) 対象業務及び対象施設

本事業の対象業務及び対象施設は、「第2章 業務要求水準」及び「添付資料」に記載のとおりである。

なお、業務は原則として、現在県企業庁が行っている仕様にに基づき、安心・安全・安定的に、地域のお客さまに配慮し、実施するものとするが、委託期間中において、受託事業者の創意工夫等による業務の改善提案があった場合には、協議の上取り入れることも可能とする。

#### (4) 営業所の営業日及び営業時間

本事業における営業所の営業日及び営業時間は、県企業庁水道営業所の営業日及び営業時間とする。

なお、平成25年4月時点の営業日及び営業時間は次のとおり。

ア 営業日

土曜日、日曜日、国民の祝日（休日）、年末年始（12月29日から1月3日）を除く日

イ 営業時間

午前8時30分から午後5時15分

2 本事業実施に当たっての留意事項

(1) 実施体制

受託事業者は、包括委託を履行するための統括責任者、水道法（昭和32年法律第177号、その後の改正を含む。）第24条の3に基づく受託水道業務技術管理者及び電気事業法（昭和39年法律第170号、その後の改正を含む。）第43条に基づく電気主任技術者を設置する。また、部門責任者を設置するとともに、県企業庁の求める要求水準を満たし、安定的かつ適切な方法を用いて事業運営するため、本事業実施に必要な能力・資質・経験を有する人員を配置して、業務遂行に必要な装備を整えること。

また、本事業は、各施設の機能を効率よく発揮し、適切な維持管理を実施するため、水道法上の責任を含め施設の維持管理を包括的に受託事業者に委託するものであり、受託事業者は、設立したSPCまたは構成事業者、または第三者に発注する外部組織内に業務履行上必要な有資格者及び業務責任者を配置するなど、お客さまが安全で安心して飲める水道水を安定して供給できる体制を確立すること。

(2) 業務の第三者への発注

受託事業者は、本事業を実施するにあたり、業務の一部を第三者（受託事業者を構成する事業者以外）に発注して実施することができる。発注に当たっては、次に掲げる事項に留意すること。

ア 第三者発注が可能な業務

委託業務のうち、現在県企業庁職員が行っている業務（ただし、水質検査を除く）については、包括委託後において、原則として受託事業者が直接業務を行うこととするが、現在県企業庁が第三者に発注している業務については、受託事業者も第三者に発注して実施することができるものとする（ただし、量水器点検業務、未納整理業務、及び営業時間外業務のうち上下水道料金支払いの受付に関する業務は除く。）。第三者に発注できる個々の業務についてはP24、第2章3に示す。

イ 第三者発注に当たっての留意事項

(ア) 工事等の発注においては、緊急時における迅速な対応及び、きめ細かなサービスの提供を図るため、地元企業（本事業の給水区域内、箱根町内、又は県内の企業）

への発注に努めること。

(イ) 県企業庁と調整し、優良工事施工業者及び社会貢献企業を対象とする工事の発注に配慮すること。

(3) 秘密の保持及び個人情報の保護

受託事業者は、本事業実施の際に知り得た業務上の情報等を第三者に漏らしてはならない。また、個人情報保護の重要性を認識し、神奈川県個人情報保護条例を遵守し、この事業実施に当たり知ることのできた他人の個人情報を漏らしてはならない。

なお、このことについては、事業終了後も同様に対応する。

(4) 省エネルギーの推進

受託事業者は、県の節電対策に基づき、使用電力の抑制に努めること。また、神奈川県地球温暖化対策推進条例(平成21年神奈川県条例第57号、その後の改正を含む。)及びエネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号、その後の改正を含む)に基づき、省エネルギーを推進すること。

3 関係法令等

受託事業者は、本事業を実施するに当たり、神奈川県県営上水道条例(昭和29年神奈川県条例第11号、その後の改正を含む。)その他次の例示を含め関係法令等を遵守しなければならない。

主な遵守する関係法令(その後の改正を含む。)

水道法

下水道法(昭和33年法律第79号)

建築基準法(昭和25年法律第201号)

都市計画法(昭和43年法律第100号)

河川法(昭和39年法律第167号)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)

電波法(昭和25年法律第131号)

電気事業法

自然公園法(昭和32年法律第161号)

道路法(昭和27年法律第180号)

道路交通法(昭和35年法律第105号)

建設業法(昭和24年法律第100号)

消防法(昭和23年法律第186号)

水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)

大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)

地球温暖化対策の促進に関する法律(平成10年法律第117号)

## 第2章 業務要求水準

### 1-1 管理業務に係る要求水準

次に掲げる業務の実施に当たっては、県企業庁と協議の上、県営水道事業及び箱根近隣の行政機関等と協調し、適切な実施体制で臨むこととする。

#### (1) 庁舎管理業務

水道営業所は、お客さま等外部の人が出入りする施設であることを十分認識し、庁舎及び敷地内の安全管理及び環境整備を徹底すること。なお、庁舎等の設備に関する維持管理業務及び清掃業務については、県企業庁の仕様に基づくこと。

また、防犯及び防災についても体制を整備し、適正な管理に努めること。

##### 【主な業務】

建屋及び付属物に関する保守及び修繕

庁舎運営に係る経費の支払

清掃業務

防犯及び防災に関する事務

#### (2) 固定資産管理補助業務

県企業庁が箱根地区で所有する固定資産について、「神奈川県公営企業固定資産管理規程」を遵守し、適正に管理すること。

なお、同規程に明記されている「固定資産計理主任」及び「固定資産管理主任」は、引き続き県企業庁が担当する。

##### 【主な業務】

所有固定資産の管理全般に関する事務の補助

工事等に伴う固定資産の取得及び処分に関する事務の補助

所有固定資産の第三者への貸付又は使用許可及び第三者からの借上に係る事務の補助

#### (3) 県企業庁から提供及び貸与される物品管理業務

県企業庁から提供及び貸与される物品について、適切な管理の元で使用すること。使用状況について、県企業庁から報告を求められた場合は、速やかに対応すること。

なお、貸与物品について、受託事業者の責に帰すべき事由により破損又は滅失した場合は、受託事業者の負担により原状回復又は購入すること。



**【主な提供物品】**

県企業庁指定印刷物（領収書、再発行用上下水道料金納入通知書、パンフレット等）

県営水道ペットボトル水

**【主な貸与物品】**

庁舎に備え付けられている物品（机、いす、ロッカーなど）

県企業庁の電算システムを搭載した端末機器及び付属品

加圧式給水車

**（４）広報広聴業務**

県企業庁が実施する広報広聴業務について、箱根地区分の対応及びとりまとめ等に関する業務を行うこと。

箱根町内で国、地方公共団体等が主催するイベントへの参加要請を受けた場合は、県企業庁と協議の上対応すること。

イベント等で県営水道ペットボトルを配布する場合は、県企業庁の承認を得ること。

**【主な業務】**

窓口、電話等に寄せられたお客さまからのご意見等への対応

水道作品コンクールに出品する作品の受付及びとりまとめ（対応は、県企業庁が毎年度定める方針に従うこと。）

水道学習講座（一般向け）・水道教室（小学生向け）の受付及び実施（対応は、県企業庁が定める取扱いに従うこと。）

施設見学に関する対応

箱根地区で開催されるイベント等への参加及び支援

イベント等における県営水道ペットボトル水の配布

**（５）県企業庁及び外部機関との連絡調整業務**

県企業庁からの指示による会議への出席、添付資料１「４ 県企業庁との連絡調整業務」に掲げる報告、各種調査への回答及び資料作成については、遅滞なく適切に対応すること。

また、外部機関から直接、会議への出席や各種調査等の依頼が来た場合は、県企業庁と調整の上、適切に対応すること。

**（６）研修業務**

業務従事者を必要な研修等に参加させ、能力向上に努めること。また、法令で定められた資格等に関する研修の受講に漏れがないよう留意すること。受講に係る費用は、

受託事業者の負担とする。

なお、県企業庁が実施する上下水道料金管理システムに関する研修については、県企業庁が指定する者を受講させること。その他の県企業庁職員向け研修には、原則として業務従事者は参加できない。

( 7 ) 営業時間外業務

営業時間外において、県企業庁の仕様に基づき業務を実施すること。

【対象期間】

平日夜間（午後 5 時 15 分～午前 8 時 30 分）、土曜日、日曜日、国民の祝日（休日）  
及び年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）

【主な業務】

お客さま対応（電話、窓口）  
上下水道料金支払いの受付（領収書発行を含む。）  
給水停止措置の解除手続き  
通報に基づく漏水修理の手配

( 8 ) その他管理業務

前記の管理業務の他、営業所の管理に必要な事務を適切に行うこと。

【主な業務】

現金等貴重品・鍵の保管  
金庫の管理  
文書の整理保管  
その他所内管理事務

## 1-2 運營業務に係る要求水準

次に掲げる業務の実施に当たっては、対象業務を十分理解し、適切な実施体制で臨むこととし、その具体的手法は受託事業者自らが積極的に創意工夫を発揮し、培ってきたノウハウを活用したものとする。

また、受託事業者は水道事業等の公益性を認識し、お客さま等に対して不安を与えることのないよう、十分配慮すること。

### (1) 受付業務（窓口・電話等）

営業日の営業時間内において、日常的に発生する次の業務を速やかに遂行し、必要に応じて書類を作成、県企業庁等へ報告すること。「神奈川県営水道お客さまコールセンター」及び「電子申請・届出システム」を経由して受け付けた問い合わせ等についても、同様に対応すること。

なお、作成書類及び報告頻度については添付資料1のとおりとする。

#### 【主な業務】

- 水道使用開始・休止受付業務
- 給水装置工事関係事務処理業務
- 給水装置工事事業者の指定等に関する手続き業務
- 上下水道料金減免に係る手続き業務（申請の受付、関係機関への照会など）
- 給水装置所有者変更に係る業務
- 使用者からの相談・問い合わせ等への対応業務
- その他、受付業務に係る附帯業務

### (2) 県企業庁収入金の徴収業務

受託事業者は、県企業庁の取扱いに基づいて収入金の算定及び必要書類の作成等を行い、県企業庁の承認を受けた後にお客さま等へ請求等を行うこと。なお、納入通知書の発行は、上下水道料金の再発行分を除いて県企業庁が行う。

水道営業所窓口等で収納したすべての収入金は、一日分を集計した後、速やかに県企業庁の指定振込口座に振り込むこと。

#### 【主な業務】

- 上下水道料金等の窓口収納
- （対象となる収入）
- 上下水道料金、水道利用加入金、給水装置工事審査手数料、給水装置工事検査手数料、給水装置工事道路復旧収益、ペットボトル販売代、給水装置工事事業者指定申請手数料、給水装置工事事業者指定票再交付手数料、行政文書複写代等

使用水量の認定・更正に係る事務の補助  
給水装置工事に係る収入の減免に係る事務の補助  
上下水道料金の還付に係る事務の補助（お客さまへの通理事務補助、窓口での返金など）  
給水装置工事に係る収入の還付に係る事務の補助  
水道利用加入金、審査手数料、検査手数料、固定資産使用料等各種納入通知書発送業務  
ペットボトル販売業務  
配水管等き損損害賠償金に係る事務の補助（賠償金額の算定、相手方への連絡など）

（ 3 ）共同住宅の水道料金に関する手続き業務

受水槽方式による給水を行っている3階建て以上で居住を主目的とした建物の住宅部分に関する水道料金について、建物所有者からの申請に基づいて各戸検針等の手続きを行う。

なお、手続きは、県企業庁が定める取扱いに基づくこと。

【主な業務】

各戸検針の適用及び取消に関する手続き

各戸検針の方法に基づく料金計算の取扱いの適用及び取消に関する手続き

（ 4 ）量水器点検業務

業務の実施に当たっては、県企業庁の仕様に基づくこと。なお、通常点検業務については、原則として受託前の検針スケジュールを引継ぐこと。

当該業務で使用するシステムに関する器材（ハンディターミナル、端末機器等）は、県企業庁が用意するものを使用すること。

【主な業務】

通常点検業務

引越し精算点検業務

その他、量水器点検業務に係る附帯業務（地域見守り活動など）

（ 5 ）未納整理業務

未納整理業務の対象は、箱根地区水道事業において督促状の納期限から2週間を経過して未収金となっている上下水道料金を対象とする。業務の実施に当たっては、県企業庁の仕様に基づくこと。

なお、県企業庁に対する作成書類及び報告については添付資料 1 に従うこと。  
当該業務で使用するシステムに関する器材（ハンディターミナル、端末機器等）は、  
県企業庁が用意するものを使用すること。

**【主な業務】**

給水停止通知書発送業務

現地訪問・電話等によるお客さまとの交渉及び収納業務

給水停止（閉栓）執行及び未収金収納確認後の開栓業務

その他、未納整理業務に係る附帯業務

**（ 6 ） 検満・故障量水器取替業務**

計量法（平成 4 年法律第 51 号、その後の改正を含む。）に基づき検定有効期間（ 8 年）を満了する水道メータの計画交換を行うとともに、水道メータ故障等の報告を受けた場合には、現地確認または取替作業など、速やかに対応すること。業務の実施に当たっては、県企業庁の仕様に基づくこと。

なお、現在、遠隔指示式量水器（以下「リモートメータ」という。）を設置している建物の検満取替に当たっては、今後は直読式量水器に変更することを建物所有者から事前に了解を得ること。

また、建物所有者が、引き続きリモートメータの設置を希望する場合は、毎検満時に建物所有者の負担でリモートメータを購入し、県企業庁に寄付する旨の協定書を県企業庁と建物所有者との間で締結する必要があるため、協定書締結に向けて建物所有者と調整すること。

建物所有者との連絡調整は、受託事業者自らが行うこと。

### 1-3 施設関連業務に係る要求水準

水源、浄水場、ポンプ所、配水池、送配水管路などの水道施設を年間を通じて24時間適切に維持管理し、また、給水装置工事が神奈川県県営上水道条例に基づき適切に施行されるように管理監督を行うことにより、水道水の水量水圧を確保するとともに、水源から給水栓までのきめ細かな水質管理を行うことにより、常時安全で安心な水道水を供給すること。

#### (1) 計画業務及び水量分析業務

県企業庁の指示に基づき、施設整備計画の原案の作成など、将来計画に関する企画・立案等の補助業務を行うこと。また、浄水場からの送水量、各配水池からの配水量、有収水量を分析し、有収水量、無収水量を管理して、地下漏水の早期発見、修理に努め、無効率の低減化に努めること。

##### 【主な業務】

- 施設整備計画の原案作成
- 最低配水量調査
- 夏期配水量一斉検針
- 夏期水圧測定及び報告
- 有収・無収水量報告
- 水源別湧水量の調査報告（月別）

#### (2) 浄水場・水源・ポンプ所・配水池等の運転監視制御業務

浄水場・水源・ポンプ所・配水池等の運転監視制御業務を、年間を通じて24時間行うこと。

水需要に応じて、浄水場、ポンプ所、配水池等の必要な設備・機械を運転し、取水量・送水量を調整して安定した水量と水圧を確保すること。

なお、施設の運転監視制御に当たっては、集中監視室内に常時2名以上を配置することの他、県企業庁の仕様に基づき実施すること。

##### 【主な業務】

- 浄水場・水源・ポンプ所・配水池等の運転監視制御業務（集中監視室内）
- 揚水ポンプ（上水）運転監視制御
- 原水ポンプ（ポンプ所等にある温泉供給用原水ポンプ）運転監視制御
- 配水池等の水位監視及び記録
- 薬品注入設備の運転監視
- 膜ろ過設備の運転監視

紫外線設備の運転監視  
各水源の濁度の監視  
逆流弁、電動弁等の監視制御  
その他配水量の入力  
変更記録等の記入  
データベースの作成  
日報・月報類の出力  
現場作業（定期巡回、薬品類の投入、薬品類の在庫調査、原水メータ検針）  
緊急時・災害時の対応  
配水系統の切替や断水時における水運用計画の策定  
送水量報告（毎日）  
月別取送水量報告  
月別配水量報告

### （３）水質管理業務

#### ア 水質検査

県企業庁と協議の上、次の各号に掲げる水質検査について、水道法施行規則（昭和32年厚生省令第45号、その後の改正を含む。）第15条第6項の規定に基づく「水質検査計画」を策定し、この計画に基づき検査を行う。これにより、水質基準に適合した水道水を供給するための水質管理をすること。

(ア) 水道法施行規則第15条第1項第1号イの規定に基づく水質検査

(イ) 水道施設に関する定期及び臨時の水質検査

なお、初年度における定期の水質検査に関する検査項目、検査頻度、検査地点、検査方法及び定量下限値については、添付資料1のとおりとする。ただし、水質基準等の見直しが行われた場合はこの限りではない。

#### イ 試料の採水及び運搬

県企業庁が行う次の各号に掲げる水質検査に関する試料の採水及び運搬を、県企業庁の指示に基づき確実に行うこと。

(ア) 水道法施行規則第15条第1項第1号ロの規定に基づく水質検査

(イ) 水道法施行規則第15条第2項の規定に基づく水質検査

(ウ) 水道法第18条第2項に規定する水質検査

#### ウ 水安全計画

県企業庁と協議の上、水源から給水栓までの水安全計画を策定し、その運用を行うことにより、安全な水道水を確実に供給すること。

#### (4) 自家用電気工作物保守業務

「みなし設置者」として、電気事業法第39条第1項（電気工作物の技術基準適合維持）の義務を果たすこと。

また、神奈川県水道事業用自家用電気工作物保安規程に基づき、箱根水道営業所ほか計11箇所の自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保すること。

##### 【主な業務】

自家用電気工作物の技術基準適合維持  
保安規程の届出  
電気主任技術者の選任  
報告徴収の対応  
立入検査の対応  
事故報告

#### (5) 工事等業務

添付資料2に示す施設の修繕・機能維持・更新などの工事について、現場調整、設計、施工、地元調整、現場管理、品質管理、工程管理、安全管理、出来高管理を実施すること。また、添付資料2に示す点検業務等を実施すること。なお、工事の施工、点検業務等は第三者に発注できることとするが、その際には県企業庁の基準に基づいて検査を実施すること。

また、管工事においては「管路情報システム」、「鉛管使用状況管理システム」を使用してデータを処理すること。

なお、業務の実施に当たっては、次の基準等に基づくこと。

水道工事標準仕様書（県企業庁）

日本工業規格（JIS）

電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）

日本電機工業会規格（JEM）

日本電線工業会規格（JCS）

電子情報技術産業協会規格（JEITA）

日本電線工業会（JCMA）

電気技術規定（JEAC8001）

内線規程

電気設備に関する技術基準

公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編・機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

公共建築設備工事標準図（電気設備工事編・機械設備工事編 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）



水道施設設計指針（日本水道協会）  
水道施設維持管理指針（日本水道協会）  
水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）  
その他関係法令規則・規格等

#### （ 6 ）一般給水装置業務

需要者が必要とする水量の水道水を、安全かつ安定的に給水するため、給水装置工事に関わる一連の業務を「給水装置工事設計施行基準・解説（県企業庁）」に基づき実施するとともに、「給水装置工事管理システム」に入力すること。

##### 【主な業務】

給水装置工事申請書の受領、登録、審査、受付、検査及び精算（給水装置工事管理システムによる）

事前協議、窓口相談

占用掘削申請書の作成・提出（国県町林道、私道、河川、水路等）

給水装置撤去、調査、設計、施工

給水装置工事件数、増圧給水戸数、管路情報写し等の窓口配布件数等の報告事務

管路情報システム、受水槽管理支援システム及び鉛管使用状況管理システムへの登録・修正、給水装置工事申請書（13号様式）の整理保管

促進工事の調査・調整・設計・施工

特別給水装置工事に関する協議から施工までの業務

区域外給水に関すること

#### （ 7 ）維持管理業務

##### ア 修繕・維持工事

水道施設（水源、浄水場、管路施設、電気機械施設、その他施設等）の機能を維持するため、適切な修繕・維持工事を実施すること。

漏水修理等に当たっては、年間を通じて24時間にわたり対応するとともに、県企業庁の仕様に基づき、修理状況等を「漏水修理等工事管理システム」及び「管路情報システム」に入力すること。

##### 【主な業務】

《送配水施設等（土木施設等）に関するもの》

送配水管及び給水管の漏水調査及び漏水修理等の維持管理

漏水通報等に伴う緊急時対応

依頼による水道管の切回し工事

管路及び付帯設備、その他土木施設、建物等の維持管理、小破修繕

《電気及び機械施設に関するもの》

電気機械設備の維持管理（保安規程に基づく維持管理）

電気機械設備の不具合調査、事故・故障等の緊急時対応

電気機械設備の巡視、定期点検（保安規程及び電気機械設備点検保守基準に基づく点検）

150MHz 無線電話装置の維持管理

イ 配水池健全度診断

コンクリート構造の配水池内部の健全度を把握するため、定期的に実施する配水池の清掃時に、県企業庁の仕様に従って診断を行うとともに、その結果をシステムに入力すること。

ウ 薬品管理

浄水処理等に使用する次亜塩素酸ナトリウム、水酸化カルシウム（消石灰）、チオ硫酸ナトリウムを県企業庁の仕様に基づき調達するとともに、適切な管理を行うこと。

【主な業務】

使用計画策定

調達

在庫管理

受入搬入立会

薬品の投入

水道用薬品類の評価

品質管理

エ 施設巡回・点検

管内の水道施設の保守管理及び管内におけるテロ事件発生に係る対応をとるため、県企業庁の仕様に基づき施設巡回、点検、施錠等の確認を実施し、必要な報告を行うこと。

【主な業務】

水道施設（水源・浄水場・配水池・ポンプ所・管路等）の巡視点検

配水量測定

定期点検の計画及び報告書作成

電気機械設備、その他諸施設の各種巡視点検  
水源別湧水量測定

オ 図面等の管理・更新

水道施設の維持管理に必要な各種図面、完成図書、各種台帳類、各種帳票類の管理、データ更新を行うこと。

【主な業務】

竣工図の管理  
管網図（1/10000、1/1500）の管理  
配水系統図の管理  
施設概要図の管理  
給水台帳の管理  
水管橋台帳の管理  
仕切弁台帳の管理  
道路占用台帳の管理  
電気機械設備の完成図書（図面、仕様、試験成績書、取扱説明書等）の管理  
電気機械設備台帳の管理  
点検報告書の管理  
設備の操作・点検・維持管理マニュアルの更新

カ システムデータ管理・更新

業務に使用する工務系情報システムのデータ管理、データ更新、報告等を行うこと。

【主な業務】

管路情報システム関連業務  
給水装置工事管理システム関連業務  
鉛管使用状況管理システム関連業務  
漏水修理等工事管理システム関連業務  
受水槽管理支援システム関連業務

（ 8 ）貯水槽水道に係る業務

神奈川県県営上水道条例第 52 条の 2 に規定する貯水槽水道に関する管理者の責務等に係る対応をとること。

なお、業務の実施に当たっては、県企業庁の仕様に基づき、貯水槽水道の設置者に対し適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて指導・助言・勧告を行い、保健所（保

健福祉事務所)など衛生行政機関と連携して取組むこと。

**【主な業務】**

貯水槽水道点検調査業務(定期点検が義務付けられていない貯水槽水道の点検調査)

貯水槽水道現地等調査業務(設置者と連絡の取れない貯水槽水道の現地等調査)

(9) 調査、問合せ対応業務

県企業庁、その他関係機関(国、県、町、他事業者等)からの調査や問合せ調整等に対応すること。

**【主な業務】**

業務報告

調査等への対応

許認可申請書類の作成・提出

埋設管調査

切回工事調整

その他関係機関からの調整等

(10) お客さま対応業務

お客さまからの問合せ等に適切に対応すること。

**【主な業務】**

お客さまからの問合せ、相談、陳情等の処理報告

依頼水質検査

貯水槽水道の水質検査対応、指導

(11) 維持工事用(漏水修理)材料及び専用工具の管理

県企業庁から貸与する施設の維持管理上必要な専用工具等について適切に維持管理するとともに、消耗品等については必要に応じて補充すること。

**【主な業務】**

維持工事用(漏水修理)材料の管理(補充を含む)

自記録式水圧測定器の管理

開栓器の管理

音聴棒の管理

ボーリングバーの管理

漏水探知機の管理

ハンマードリルの管理

鉄管探知機の管理

記録計の管理

高圧電気設備備品の管理（ディスコン棒他）

電気機械補修備品の管理

その他備品、機材等の管理

#### 1-4 危機管理業務に係る要求水準

地震、風水害、事故等危機管理事象が発生した際には、受託事業者は県企業庁の指揮命令系統下におかれるものとし、県企業庁が定める危機管理、災害対策及び事故対応等に関するマニュアル、計画等に基づく危機管理業務を行うとともに、これに必要な体制の整備及び事前の対策を講じること。

##### (1) 災害発生時の対応

災害が発生した場合においては、次に掲げる県企業庁の災害対策計画に基づき、必要な対策を講じること。

企業庁災害対策計画

水道施設地震災害対策計画

水道施設風水害等災害対策計画

企業庁放射能災害対策計画

勤務時間外及び休日における職員配備計画作成基準

なお、箱根地区内の災害時の対応については通常業務と同様に、企業庁災害対策計画及び受託事業者が策定する箱根地区水道事業に係る災害対策計画に基づき、受託事業者が責任をもって対応することを前提とする。

ただし、県企業庁から配備体制や応急対策について特段の指示があった場合はこれに従うこと。

また、被害の規模により箱根水道営業所管内の応急対策を実施する上で、他の水道営業所対策本部からの応援が必要な場合は、応援を受けることができるものとし、県企業庁の他の水道営業所管内に被害が生じた場合で、応援要請を受けた場合は、できる限り要請に応じるものとする。

なお、災害時の相互の応援に係る経費については県企業庁が負担するものとする。

##### 【主な業務】

緊急参集

初動対応

施設巡視

被害状況調査及び報告

応急復旧に係る業務

応急給水の支援に係る業務

管路情報システム（災害対策機能）を使用したデータ処理

##### (2) 災害対策訓練等

受託事業者は、県企業庁の一組織として、(1)に記載する災害対策計画に基づき、

県企業庁が実施する災害対策訓練に参加すること。

また、災害時における箱根町との連携を図るため、定期会議を年1回以上行うとともに、毎年、箱根町との合同訓練を実施すること。

さらに、災害時等における協力に関する協定等を締結する事業者等との合同訓練を行うこと。

上記の定期会議及び合同訓練を実施した際には、その結果を県企業庁に報告すること。

### (3) 災害時の体制強化に係る業務

災害発生時の体制強化を図るために実施する「神奈川県企業庁災害体制強化業務委託」に係る業務を実施する際には、箱根地区水道事業に係る業務については他の水道営業所と同様にこれに協力すること。

### (4) 災害対策用資機材等の管理

加圧式給水車など県企業庁が受託事業者に貸与する応急給水資機材については、これを適切に管理し、受託事業者の責に帰すべき事由により原状回復が必要な場合には、受託事業者が速やかにこれを行うものとする。

また、災害発生時に災害用備蓄材などの企業庁が所有する財産を使用する場合には指示を仰ぐこと。

なお、緊急時等において、県企業庁は貸与した災害対策用資機材等を使用する場合がある。

### (5) 事故時対応

事故等が発生した場合においては、適切な初動体制をとり、県民等の生命、身体及び財産を守るとともに、情報の収集、応急対策、報告、県民への情報提供等「神奈川県企業庁危機管理マニュアル」に基づく対策をとるとともに、県企業庁の指示により報告を行うこと。

### (6) その他の危機管理対応

「神奈川県企業庁危機管理マニュアル」において定義する危機事象で災害時又は事故以外の事象に係る対応については、県企業庁の指示のもと、必要な対応を図るものとする。

## 1-5 その他の業務

その他次に掲げる業務を行うこと。

### (1) 立入検査対応

水道法第39条第1項に基づいて水道事業認可者(神奈川県知事)による立入検査が実施された場合には、事前の自己点検、関係書類の準備等、円滑に検査が実施されるよう対応すること。

### (2) 箱根温泉原水供給業務

#### ア 箱根温泉原水供給の水準

箱根温泉供給株式会社と県企業庁との間で締結されている「原水揚水契約書」の規定に従うこと。県企業庁への報告事項については添付資料1のとおりとする。

#### イ 箱根温泉原水供給の内容

受託事業者は、箱根町仙石原イタリー地内にある貯水池の水を、イタリーポンプ所構内の原水用ポンプ井から箱根温泉供給株式会社の大涌谷地内にある第3貯水槽入口に設けた揚水管の末端まで揚水すること。

##### (ア) 揚水経路

イタリー地内貯水池          イタリーポンプ所構内原水用ポンプ井  
高原ポンプ所構内原水用ポンプ          温泉荘ポンプ所構内原水用ポンプ  
大涌谷ポンプ所構内原水用ポンプ          大涌谷地内第3貯水槽  
箱根温泉供給(株)が所有のため、本事業の対象外。

##### (イ) 揚水施設概要

揚水管          :          300 mm 全長 2,903m  
揚水ポンプ :          12台(3台×4ポンプ所)  
電気設備・制御設備一式

##### (ウ) 1日最大揚水量

5,000m<sup>3</sup>

### (3) 箱根地区水道事業標準業務フロー(仮称)の作成

受託事業者が習得した水道事業運営のノウハウを体系だてて整理し、今後の水道事業の発展を図るため、水道事業を標準業務化した業務フローを作成すること。

以下を基本項目とし、実際に事業を実施する中で必要と考えられる項目については、県企業庁と受託事業者の協議により決定する。



**【基本項目】**

業務名

業務の流れ（毎日、毎月、年度等業務に応じて複数記載）

業務実施上の留意点

業務実施上の確認事項、確認手段

帳票類の作成

発生しうる事象とその頻度

発生しうる事象に関する対応方法、必要な体制

実施期間における業務上の問題点

## 2 業務実施に必要な要件

業務区分	必要とする要件	要件を備える必要がある者	要件確認時期
量水器点検業務	県企業庁の量水器点検業務委託で実務経験（業務責任者、業務指導員、点検員のいずれか）を2年以上、または他事業体において同様の実務経験を3年以上（県企業庁における2年未満の実務経験を加算することも可）有する者を業務責任者として定め、配置すること。	受託事業者 <sup>1</sup>	契約締結後
未納整理業務	未納水道料金催告及び同収納業務並びに給水停止及び給水停止解除業務の実務経験を3年以上有する者を業務責任者として定め、配置すること。 また、収納員として配置する1名以上は、未納水道料金の催告及び同収納業務並びに給水停止及び給水停止解除業務の実務経験を1年以上有する者であること。	受託事業者	契約締結後
検満・故障量水器取替業務	箱根水道営業所管内に事業所を設置し、県企業庁の指定給水工事業業者として指定を受けるとともに、事業所において、給水装置工事主任技術者を有する者であること。 業務の実施に当たっては、給水装置工事主任技術者の資格を有する業務責任者を設置するとともに、業務従事者のうち、1人以上は、検満量水器の取替・取外、故障量水器の取替又は給水装置工事の実務経験を有する者であること。	業務実施者 <sup>2</sup>	契約締結後
土木施設（送配水施設）等に関する業務	土木施設（送配水施設）等に関する業務は、第2章1-3に掲げる「工事等業務（土木施設（送配水施設）等に関するもの）」及び「維持管理業務（土木施設（送配水施設）等に関するもの）」を指し、この業務に必要な要件は次に掲げるとおりとする。  土木施設（送配水施設）等の工事等業務の実施に当たっては、神奈川県営上水道条例第49条の3に規定する資格と同等以上の資格を有する者を水道営業所に配置すること。 土木施設（送配水施設）等の維持管理業務の実施に当たっては、水道管路施設管理技士（2級以上）の資格を有し、送配水施設に関する実務経験が5年以上ある者を水道営業所に配置すること。	受託事業者	契約締結後

1 S P C又はS P Cを構成する事業者と雇用関係にあるS P Cの従業員

2 上記 1によらず、業務を実施する事業者と雇用関係にある従業員

業務区分	必要とする要件	要件を備える必要がある者	要件確認時期
電気及び機械施設に関する業務	<p>電気及び機械施設に関する業務は、第2章1-3に掲げる「浄水場・水源・ポンプ所・配水池等の運転監視制御業務」、「自家用電気工作物保守業務」、「工事等業務（電気及び機械施設に関するもの）」及び「維持管理業務（電気及び機械施設に関するもの）」を指し、この業務に必要な要件は次に掲げるとおりとする。</p> <p>「みなし設置者」として電気事業法第43条第1項に基づき、電気主任技術者を受託事業者の業務従事者から2名以上選任し、水道営業所に配置すること。</p> <p>電気及び機械施設に関する業務を監理・監督するため業務責任者を水道営業所に配置すること。業務責任者は電気主任技術者（第3種以上）及び水道浄水施設管理技士（2級以上）の資格を有し、上水道の運転監視制御業務の実務経験が3年以上の者であること。</p> <p>業務責任者を代行するため、電気及び機械施設に関する業務従事者のうち、水道浄水施設管理技士の有資格者であって、業務責任者と同等の知識と経験を有する者を代務者として水道営業所に配置すること。</p> <p>電気及び機械施設に関する業務従事者のうち半数以上は、工業高校卒業（電気、機械）程度の知識を有する者、若しくは実務経験が3年以上の者を水道営業所に配置すること。</p> <p>150MHz 無線電話装置の運用・維持管理を行うため、第3級陸上特殊無線技士以上の資格を有する者を水道営業所に配置すること。</p>	受託事業者	契約締結後
一般給水装置業務	<p>一般給水装置業務の実施に当たっては、給水装置工事主任技術者の資格を有すると共に、給水装置工事に関する実務経験を5年以上有する者を水道営業所に配置すること。</p>	受託事業者	契約締結後
危機管理業務	<p>受託事業者は、企業庁災害対策計画に定める配備体制をとること。</p> <p>災害発生時に交通機関が利用できない等の状況を考慮した上で、2時間以内に箱根水道営業所に2名以上、災害用指定配水池2箇所（強羅配水池及び高原配水池）に各1名以上の業務従事者が参集できるように配置すること。（運転監視業務及び営業時間外業務に従事しているものは参集者とはみなさない。）</p>	受託事業者	契約締結後

1人が複数の要件を満たしている場合、業務を兼務することができる。

### 3 第三者発注可能な業務

受託事業者は次表に掲げる業務については、企業庁が示す仕様に基づき第三者に発注して実施（再委託）することができる。なお、ここに掲げる業務以外の業務を第三者に発注しようとするときは、事前に県企業庁の承諾を受けること。

#### 管理業務

業務区分	第三者発注（再委託）可能な業務
庁舎管理業務	空調設備保守点検業務 消防・防災設備保守点検業務 庁舎自動扉開閉装置保守点検業務 駐車場装置保守業務 庁舎清掃等業務 一般廃棄物収集・運搬処理業務 産業廃棄物処理業務
固定資産管理補助業務	-
県企業庁から提供及び貸与される物品管理業務	-
広報公聴業務	-
県企業庁及び外部機関との連絡調整業務	-
研修業務	-
営業時間外業務	夜間等業務運営（上下水道料金支払いの受付を除く。）
その他管理業務	

#### 運營業務

業務区分	第三者発注（再委託）可能な業務
受付業務	-
県企業庁収入金の徴収業務	-
共同住宅の水道料金に関する手続き業務	-
量水器点検業務	-
未納整理業務	-
検満・故障量水器取替業務	検満量水器取替等業務

#### 施設関連業務

業務区分	第三者発注（再委託）可能な業務
計画業務及び水量分析業務	-
浄水場・水源・ポンプ所・配水池等の運転監視制御業務	-
水質管理業務	水質測定業務
自家用電気工作物保守業務	-
工事等業務	工事の施工 テレメータ設備点検業務 流量計点検整備業務 集中監視装置点検業務 水質計器点検整備業務 膜ろ過処理設備点検業務 絶縁用保護具等点検検査業務 無停電電源装置点検整備業務

	水位計設備点検整備業務
--	-------------

施設関連業務

業務区分	第三者発注（再委託）可能な業務
工事等業務	非常用発電機点検整備業務 下湯配水池次亜注入設備点検整備業務 イタリー水源涵養林はい積及び販売業務 減圧弁等点検業務 定水位弁点検業務 電気防食装置点検整備業務 150MHz 線電話設備点検整備業務 緊急遮断弁点検整備業務 受配電設備点検整備業務 漏水対策業務 漏水調査業務 水道施設巡回点検等業務 配水池警備業務 配水池等状況把握調査業務 水圧等状況把握調査業務 水圧計点検業務 管網図修正業務 管網図作成業務 管内上湯配水池地下温度測定業務 管内上湯配水池地下温度挙動解析業務
一般給水装置業務	給水装置撤去工事、促進工事、特別給水装置工事の施工
維持管理業務	-
貯水槽水道に係る業務	貯水槽水道現地調査業務 貯水槽水道点検調査業務
調査、問合せ対応業務	-
お客さま対応業務	-
維持工事用（漏水修理）材料及び専用工具の管理	-

危機管理業務

業務区分	外部発注（再委託）可能な業務
災害発生時の対応	-
災害対策訓練等	主要送配水管路点検調査業務

その他業務

業務区分	外部発注（再委託）可能な業務
立入検査対応	-
箱根温泉原水供給業務	-
箱根地区水道事業標準業務フロー（仮称）の作成	-

本事業に関する問合せ先

神奈川県企業庁企業局水道部計画課

〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1

電 話 045-210-7260

U R L : <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300699/>